

PRIME 1802

# 株式会社 大林組

## 株主・投資家との対話の 推進状況

(2024年4月～2025年3月)

2025年6月6日

# 目次

<b>1 IR・SR活動の強化</b>	<b>… P3</b>
<b>2 株主・投資家との対話の実施状況</b>	<b>… P4</b>
(1) 2024年度活動状況	
(2) IR面談の実施状況	
(3) IR面談における対話の主なテーマ	
(4) 主要株主個別面談(SR面談)における対話の主なテーマ	
<b>3 株主・投資家との対話のフィードバック</b>	<b>… P11</b>
<b>4 株主・投資家からの意見・要望の反映状況</b>	<b>… P12</b>

# 1 IR・SR活動の強化

- 2023年4月に経営戦略に則したIR・SR活動の実施ならびに体制強化を目的として、**経営企画部門にIR・SR部を新設**(経営企画部門の担当役員がIR・SR活動を統括)
- 2024年度は**IR・SR活動の基盤強化**と**株主・投資家との対話機会の拡充**を重点課題としてIR・SR活動を実施
- IR・SR活動の強化・拡充により、**活動に対する外部評価も向上**

	2023年度		2024年度
対話機会の拡充	<ul style="list-style-type: none"><li>● 証券会社主催カンファレンスの積極参加</li></ul>	▶	<ul style="list-style-type: none"><li>● <b>スモールミーティングの実施</b> ⇒経営トップとの対話機会の創出</li><li>● <b>証券会社主催カンファレンスの積極参加、海外IRの実施</b> ⇒海外投資家との対話機会の拡充</li><li>● <b>ESG説明会の開催</b> ⇒非財務の取り組みに関する対話機会の創出</li></ul>
活動の基盤強化	<ul style="list-style-type: none"><li>● 経営企画部門にIR・SR部を新設</li></ul>	▶	<ul style="list-style-type: none"><li>● <b>IR・SR基本方針の制定</b> ⇒建設的な対話を推進するための体制・取り組みに関する指針を明文化</li><li>● <b>ウェブサイト「株主・投資家情報」をリニューアル</b> ⇒すべての投資家のため、「見つけやすい」「使いやすい」サイトに刷新</li><li>● <b>決算説明会プレゼンテーション資料をリニューアル、作成も四半期決算毎に</b> ⇒決算説明会だけでなくIR面談においても活用され、円滑な対話に貢献</li></ul>

## 2 株主・投資家との対話の実施状況

### (1) 2024年度活動状況

活動内容	実績		説明者	内容
	上期	下期		
決算説明会	4回		【本決算・第2四半期】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社長 兼 CEO</li> <li>・ 営業総本部長(副社長執行役員)</li> <li>・ 事務担当役員(副社長執行役員)</li> <li>・ 土木本部長(専務執行役員)</li> <li>・ 建築本部長(専務執行役員)</li> <li>・ 経理部長</li> </ul>	【対象】アナリスト及び機関投資家(一部株主) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ オンラインにて実施</li> <li>・ 延べ389名 (内訳)               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <a href="#">2023年度本決算</a> :88名</li> <li>・ <a href="#">2024年度第1四半期</a>:93名</li> <li>・ <a href="#">2024年度第2四半期</a>:95名</li> <li>・ <a href="#">2024年度第3四半期</a>:113名</li> </ul> </li> </ul>
	2回	2回	【第1四半期】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経理部長</li> </ul> 【第3四半期】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ グローバル経営戦略室長(執行役員)</li> </ul>	
IR面談	210回		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ グローバル経営戦略室長(執行役員)</li> <li>・ 経理部長</li> <li>・ IR・SR部</li> </ul>	【対象】アナリスト及び機関投資家(一部株主) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 延べ430名 (アナリスト:42名、国内投資家:145名、海外投資家:243名)</li> </ul>
	101回	109回		
証券会社 カンファレンス	4回		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ グローバル経営戦略室長(執行役員)</li> <li>・ IR・SR部</li> </ul>	【対象】海外機関投資家(一部株主) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 延べ24社38名</li> </ul>
	1回	3回		
スモール ミーティング	4回		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社長 兼 CEO</li> <li>・ 事務担当役員(副社長執行役員)</li> </ul>	【対象】アナリスト及び機関投資家(株主) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 延べ アナリスト:8名、国内機関投資家:7名</li> <li>・ <a href="#">主な質疑応答</a></li> </ul>
	4回	-		
海外IR	1回		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社長 兼 CEO</li> <li>・ 事務担当役員(副社長執行役員)</li> <li>・ IR・SR部長</li> </ul>	【対象】海外機関投資家(株主) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 主要株主2社を訪問</li> </ul>
	1回	-		

## 2 株主・投資家との対話の実施状況

### (1) 2024年度活動状況

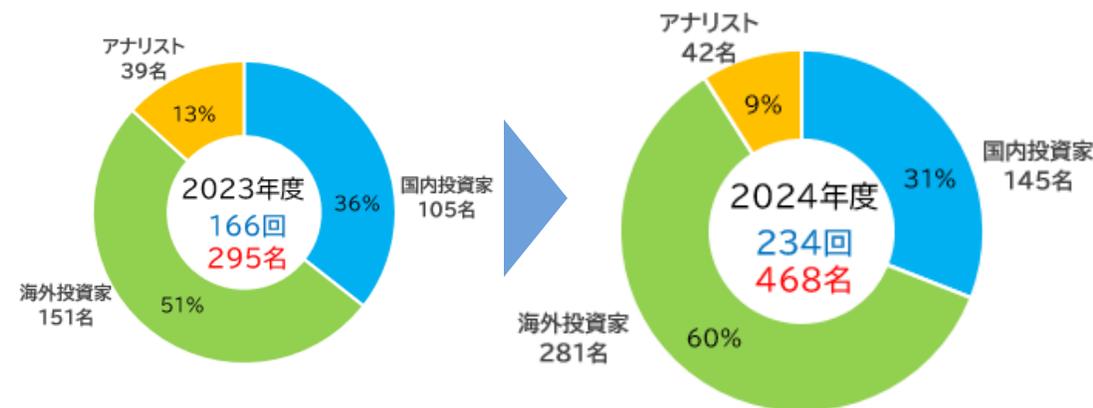
活動内容	実績		説明者	内容
	上期	下期		
事業説明会/ 現場見学会	3回		【西日本ロボティクスセンター見学会】 ・ 所長 ・ 施工技術部長 他 【大阪・関西万博現場見学会】 ・ 現場事務担当者 【大阪本店オフィスツアー】 ・ 設計部長	【対象】アナリスト及び機関投資家(一部株主) ・ 事業の取り組みや現場を紹介する目的で開催 ・ <a href="#">西日本ロボティクスセンター見学会、大阪・関西万博現場見学会、大阪本店オフィスツアー</a> を実施
	-	3回		
コーポレートレポート ディスカッション	7回		・ IR・SR部 ・ ESG・SDGs推進部	【対象】国内機関投資家(株主) ・ <a href="#">コーポレートレポート2024</a> (統合報告書)のフィードバックを得るため、保有上位の国内機関投資家とディスカッションを実施
	-	7回		
主要株主個別説明 (SR面談)	15回		・ 社外取締役 ・ 総務部長、総務課長(株式業務担当) ・ ESG・SDGs推進部長 ・ IR・SR部長	【対象】主要株主(国内外機関投資家)、議決権行使助言会社 ・ 主に議決権行使担当者と対話を実施 ・ 延べ36名
	-	15回		
ESG説明会	1回		・ 社長 兼 CEO ・ 事務担当役員(副社長執行役員) ・ グローバル経営戦略室長(執行役員)	【対象】アナリスト及び機関投資家(一部株主) ・ オンラインにて実施 ・ ESGに関する具体的取り組みなどを紹介する目的で開催 ・ <a href="#">資料、主な質疑応答</a>
	-	1回		
ESG面談	4回		・ ESG・SDGs推進部長 ・ 総務部長 ・ IR・SR部	【対象】機関投資家(一部株主) ・ 機関投資家の依頼に基づき対話を実施 ・ 延べ4社5名
	-	4回		

## 2 株主・投資家との対話の実施状況

### (2) IR面談の実施状況

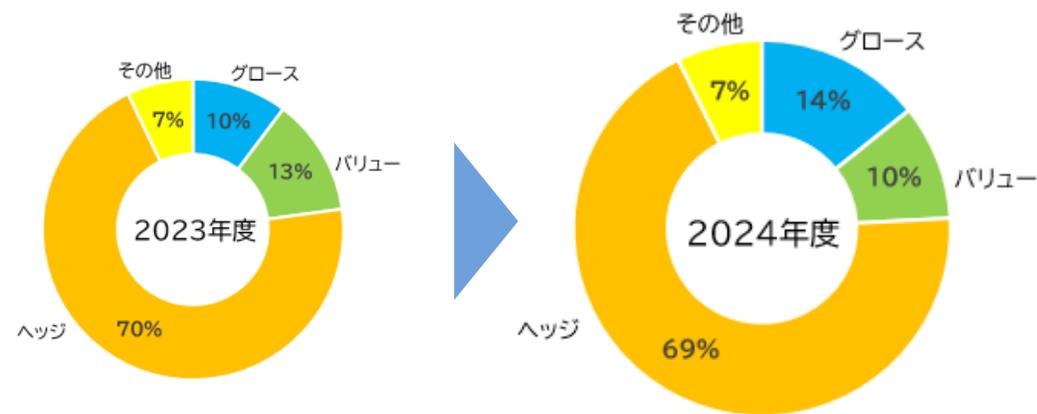
#### 実施回数・人数(証券会社カンファレンス含む)

- 2024年度はIR面談の回数・人数とも前年度対比で大幅に増加  
⇒ マーケットが堅調な建設株全般への興味に加え、当社の利益成長や2024年3月に公表した資本政策への評価、機動的還元の期待ならびに実施内容の把握によるものと分析
- 海外投資家との対話機会の拡充のため、証券会社主催のカンファレンスに積極的に参加



#### 海外投資家 投資スタンス別面談状況

- 2024年3月の資本政策公表以降株価は上昇し、2024年度はPBR 1倍以上を維持  
⇒ IR面談における海外投資家の投資スタンス別割合は、バリュートライディング投資家が減少し、グロース投資家が増加



## 2 株主・投資家との対話の実施状況

### (3) IR面談における対話の主なテーマ

項目	主なテーマ
国内建築事業	<ul style="list-style-type: none"><li>● 2024年度の完成工事総利益<ul style="list-style-type: none"><li>－ 工事損失引当金を計上した案件の完成工事高に占める割合が2023年度より高いにもかかわらず、利益率が向上する理由</li><li>－ 期初計画値より上振れた理由(追加請負金獲得の背景など)</li></ul></li><li>● 2025年度以降の完成工事高の見通し</li><li>● 2025年度以降の完成工事総利益の見通し<ul style="list-style-type: none"><li>－ 中期経営計画2022期間中に完成工事総利益率10%を達成する可能性</li><li>－ 現在の受注環境を受けて、2017年度の完成工事総利益率(12.8%)を上回る可能性</li></ul></li><li>● 工事損失引当金について(2024年度ならびに2025年度以降の完成工事高に占める割合、物価上昇等による追加引当金計上リスク)</li><li>● 2024年度ならびに2025年度以降の受注高について(需要、施工キャパシティの状況を踏まえて)</li><li>● 需給ひっ迫を背景とした受注時採算の改善状況</li><li>● 設備協力会社のひっ迫状況、対応策、今後の見通し</li><li>● 4週8閉所<ul style="list-style-type: none"><li>－ 施工中の現場での達成状況</li><li>－ 4週8閉所での受注状況(発注者の受入状況)</li></ul></li></ul>
国内土木事業	<ul style="list-style-type: none"><li>● 2024年度の完成工事総利益が期初計画値より上振れた理由(設計変更による追加請負金の獲得など)</li><li>● 2025年度以降の完成工事高の見通し(受注高、施工キャパシティの状況を踏まえて)</li><li>● 2025年度以降の完成工事総利益の見通し</li><li>● 完成工事総利益率の水準(同業他社との比較)</li><li>● 今後の需要見通し</li></ul>
海外事業	<ul style="list-style-type: none"><li>● 2024年度の売上高・営業利益に対する為替レートの影響について(想定レート、為替感応度)</li><li>● 2024年度のMWH社(北米/<a href="#">2023年度にM&amp;A</a>)の業績貢献</li><li>● アメリカの金利政策の影響を受けているウェブコー社(北米)の業績見通し</li><li>● 今後のM&amp;A戦略</li></ul>

## 2 株主・投資家との対話の実施状況

### (3) IR面談における対話の主なテーマ

項目	主なテーマ
開発事業	<ul style="list-style-type: none"><li>● 2024年度の営業利益<ul style="list-style-type: none"><li>－ 2023年度より減益となる理由</li><li>－ 物件売却の規模・時期</li></ul></li><li>● 資本効率向上に向けた今後の戦略<ul style="list-style-type: none"><li>－ 回転型ビジネスの対象となる資産の考え方</li><li>－ レバレッジの活用度合い</li></ul></li><li>● 賃貸事業における必要資産規模</li><li>● 海外(ロンドン、バンコック)における賃貸事業の取り組み</li></ul>
新領域事業	<p><u>都市型データセンター事業</u></p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 事業内容および事業方針、当社の優位性</li><li>● 開業までの想定スケジュール</li><li>● 中長期の事業環境、需要見通し</li><li>● 顧客やアライアンス先として想定される企業およびその交渉状況</li></ul>
経営指標目標	<p>【営業利益1,000億円以上】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 各事業毎の想定する利益水準</li><li>● 2026年度(中期経営計画2022最終年度)のコンセンサスに対する社内での受け止め方</li><li>● 現在の事業環境を受けて、次期中期経営計画期間中に営業利益1,500億円を実現する可能性</li></ul> <p>【2026年度 ROE10%以上】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 目標達成・継続のための利益の組み立て(営業利益の水準、政策保有株式の売却益)</li><li>● 政策保有株式の縮減が進捗した後、継続してROE目標を達成するための利益シナリオ</li></ul>

## 2 株主・投資家との対話の実施状況

### (3) IR面談における対話の主なテーマ

項目	主なテーマ
資本政策・株主還元	<p>【必要自己資本水準 1兆円】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 必要自己資本の水準を「率」ではなく「額」にした背景</li><li>● 1兆円の根拠</li><li>● 必要自己資本の組み立て(各事業の必要自己資本の考え方)</li><li>● 1兆円を超える金額に対する考え方(政策保有株式に付随するその他有価証券評価差額金の変動に対する考え方)</li><li>● 今後1兆円の水準を見直す可能性ならびにその要因</li></ul> <p>【成長投資】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 中期経営計画2022期間中の成長投資計画を6,000億円から7,500億円に増額した理由</li></ul> <p>【株主還元】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 普通配当について、DOEを3%から5%程度に引き上げた根拠</li><li>● 株価下落により自己資本額が低下した際に、DOE5%程度に基づく計算により減配となる可能性</li><li>● 機動的な株主還元について、特別配当ではなく自己株式取得を選択した背景</li><li>● 中期経営計画2022期間中の自己株式取得額を1,000億円程度とした理由</li><li>● 今後も堅調な業績が予想される中、1,000億円程度の自己株式取得では自己資本が積み上がる可能性、ならびにその際の追加還元の考え方</li><li>● 今後も堅調な業績が予想される中、DOE を引き上げる選択をしなかった理由</li><li>● 政策保有株式の計画以上の縮減により、キャッシュが余剰し、更なる還元余力が生まれる可能性</li></ul> <p>【政策保有株式の縮減】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>● (10ページ参照)</li></ul>

## 2 株主・投資家との対話の実施状況

### (4) 主要株主個別面談(SR面談)における対話の主なテーマ

項目	主なテーマ
政策保有株式の縮減	<ul style="list-style-type: none"><li>● 2027年3月末までの縮減目標(連結純資産の20%以内)に対する進捗状況</li><li>● 保有先企業との交渉状況ならびに保有先企業の対応の変化</li><li>● 売却によって得られた資金の用途</li><li>● 各機関投資家の議決権行使ガイドライン、ならびに縮減状況を踏まえた議決権行使の考え方</li><li>● 連結純資産の20%以内の縮減目標を達成した後の更なる縮減方針</li><li>● 同業他社の高い水準の縮減目標が当社の縮減目標に与える影響</li></ul>
八重洲での事故	<p>2023年9月に東京駅前八重洲一丁目東B地区第一種市街地再開発事業建設工事において発生した事故</p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 2024年1月の工事再開時のプロセスならびに安全対策</li><li>● 警察署の捜査ならびに労働基準監督署の調査の現況</li><li>● 捜査・調査に進捗があった際の開示に対する要望</li><li>● 全社における再発防止に向けた安全対策</li><li>● 各機関投資家の議決権行使の考え方</li></ul>
社長交代	<ul style="list-style-type: none"><li>● 交代のタイミング、背景</li><li>● サクセッションプラン</li><li>● 選任プロセス</li></ul>
取締役・役員の選任	<ul style="list-style-type: none"><li>● 社外取締役比率</li><li>● 女性取締役比率</li><li>● 「女性役員比率を2030年までに30%以上」という政府目標に対する現況・方策</li><li>● スキルマトリックスにおけるスキル保有者の分布</li></ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"><li>● 改正労働基準法適用にともなう時間外労働の上限規制の影響、4週8閉所を前提とする工期に対する発注者の理解</li><li>● 男性社員の育児休職・育児目的休暇の取得状況</li><li>● 人的資本経営の取り組み</li></ul>

### 3 株主・投資家との対話のフィードバック

#### 社内フィードバックの実施状況

フィードバック事項	内容	頻度	対象（フィードバック方法）
決算説明会議事録	<ul style="list-style-type: none"> <li>アナリスト及び機関投資家向け決算説明会の質疑応答</li> </ul>	4回/年	<ul style="list-style-type: none"> <li>出席役員、各事業部、関連各部（メール）</li> <li>全役職員（イントラネットに掲載）</li> </ul>
IR面談実施報告	<ul style="list-style-type: none"> <li>IR面談実績</li> <li>主な質問事項</li> <li>アナリスト・機関投資家の意見・要望</li> <li>IR・SR部所感</li> <li>決算開示後の株価・株価指標推移</li> <li>アナリストの目標株価</li> <li>コンセンサス推移 など</li> </ul>	4回/年	<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役、監査役（取締役会もしくは取締役座談会）</li> </ul>
		4回/年	<ul style="list-style-type: none"> <li>各事業部 （メールならびに対面での説明・ディスカッション）</li> </ul>
		4回/年	<ul style="list-style-type: none"> <li>関連各部（メール）</li> </ul>
主要株主個別説明（SR面談）報告	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社からの説明内容ならびに説明内容に対する株主意見</li> <li>ESGに関連する株主の関心事項</li> <li>議決権行使の考え方 など</li> </ul>	1回/年	<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役、監査役（取締役会）</li> </ul>
IR・SR活動全般	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業説明会、現場見学会、ESG説明会の開催内容</li> <li>課題への取り組み状況 など</li> </ul>	2回/年	<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役、監査役（取締役会）</li> </ul>
アナリストレポート	<ul style="list-style-type: none"> <li>アナリストの分析・評価、レーティング など</li> </ul>	随時	<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役、監査役、事業本部長、関連各部 他（メール）</li> </ul>

## 4 株主・投資家からの意見・要望の反映状況

項目	株主・投資家からの意見・要望	当社の取り組み
成長戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 中長期的成長戦略をお示し頂きたい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 中期経営計画2022追補にて、持続的成長の方向を「国内建設事業を中核とし、それ以外の事業が国内建設と同等以上の業績を創出する」と定義</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● コーポレートレポート(統合報告書)においては、経営トップから長期ビジョンについて言及して頂きたい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● コーポレートレポート2024のトップメッセージにて、経営トップの長期ビジョンについて従来より詳細に言及</li> </ul>
中期経営計画2022 経営指標目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 必要自己資本水準を1兆円と設定した中で、事業毎の投下資本及び自己資本の必要額を開示して頂けないか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● どのように開示出来るかも含め、検討課題とする</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業別のROICについて開示して頂きたい</li> <li>● ROIC逆ツリーを活用した資本効率向上について社内での浸透状況をお示し頂きたい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業別ROICの開示は現時点では考えていないが、検討課題とする</li> <li>● ROIC逆ツリーの社内浸透状況については、コーポレートレポート2025にて開示を検討</li> </ul>
資本政策	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 機動的な株主還元については、2024年3月の資本政策の見直し以降、対話を通じて自己株式取得、増配、DOE引き上げなど、アナリスト・投資家から様々な意見や要望あり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● アナリスト・投資家の様々な意見も踏まえた上で、取締役座談会で機動的な株主還元の議論を実施(2025年2月に中期経営計画2022期間中に1,000億円規模の自己株式を取得する方針を発表)</li> </ul>
成長投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 成長投資に対するリターンを時間軸も含めお示して頂きたい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 各投資項目に対するリターンについての開示は、継続課題とする</li> <li>● 人的資本・DX・技術への投資については、経済的リターンを定量的に時間軸で評価する手法の構築に取り組み中</li> <li>● 成長投資の具体的事例については、<a href="#">決算説明会プレゼンテーション資料</a>にて説明</li> </ul>
開発事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 賃貸等不動産の残高が増加する一方だが、必要な資産規模をどの程度と考えているかお示し頂きたい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 中期経営計画2022期間中の不動産資産規模を7,000億円と設定し、新規投資と物件売却による事業ポートフォリオ拡充・入れ替えを実施している戦略を説明</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 物件一覧や物件毎の稼働率、利回り、賃貸と販売収益の区分けなど開示の充実を図って頂きたい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 主な開発プロジェクトなどについて、決算説明会プレゼンテーション資料にて説明</li> <li>● 今後も可能な範囲で開示を検討</li> </ul>

## 4 株主・投資家からの意見・要望の反映状況

項目	株主・投資家からの意見・要望	当社の取り組み
政策保有株式の縮減	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 縮減の進捗を把握するため、株価変動の影響を開示して頂きたい</li> <li>● 上場・非上場に分けて残高を開示をして頂きたい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● これまでの売却済額、売却合意額、保有残高の開示に加え、保有残高に対する株価変動の影響、保有残高における上場・非上場の内訳を開示</li> <li>● 開示媒体は以下のとおり(本決算・第2四半期決算毎) 株主総会招集通知、決算短信、決算説明会資料、<a href="#">社外Web</a>など</li> </ul>
サステナビリティ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● TCFD(気候関連)のシナリオ分析に伴う財務インパクトを定量的にお示し頂きたい</li> <li>● TNFD(自然資本関連)の情報開示を行って頂きたい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2024年4月に<a href="#">情報を開示</a></li> <li>● 2025年2月に<a href="#">情報を開示</a></li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 改訂コーポレートガバナンス・コードに規定された人的資本や知的財産に関する経営戦略は</li> </ul>	<p>【人的資本】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 「<a href="#">大林グループ人材マネジメント方針</a>」に則り、中核となる建設事業の人的確保・育成、成長戦略を実現する人材の獲得に向けた人事制度を構築中</li> <li>● 人材マネジメント方針を体系化したロジックツリーをコーポレートレポート2024にて掲載</li> </ul> <p>【知的財産】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 「<a href="#">大林グループ知的財産マネジメント方針</a>」に則り、技術的な強み・弱み、競争力や優位性に繋がる分野の分析・特定を行い、その結果に基づき注力すべき技術分野の開発戦略を策定・推進</li> </ul>
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 取締役会の実効性評価について開示を充実させて頂きたい</li> <li>● 社長交代におけるプロセスはどのようなものだったのか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● コーポレートレポート2024にて記載を充実させるとともに、社外取締役ダイアログや取締役会議長ダイアログにて生の声を掲載</li> <li>● 面談やESG説明会を通じて説明</li> <li>● コーポレートレポート2025においても掲載予定</li> </ul>
株主・投資家との対話の拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 経営トップの生の声を聞く機会を設けて頂きたい</li> <li>● 非財務の取り組みに関する説明会を開催して頂きたい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● アナリスト及び国内機関投資家とスモールミーティングを実施</li> <li>● ESG説明会を開催</li> </ul>